

令和8年熊本地震応援職員意見交換会（オープン会議）

開催概要

日 時：令和8年9月10日（木）10時30分から11時30分まで

会 場：特別会議室（市役所5階）

参加者：市長、危機管理監、応援職員22名（発表者7名、参加者15名）

次 第

1 開 会

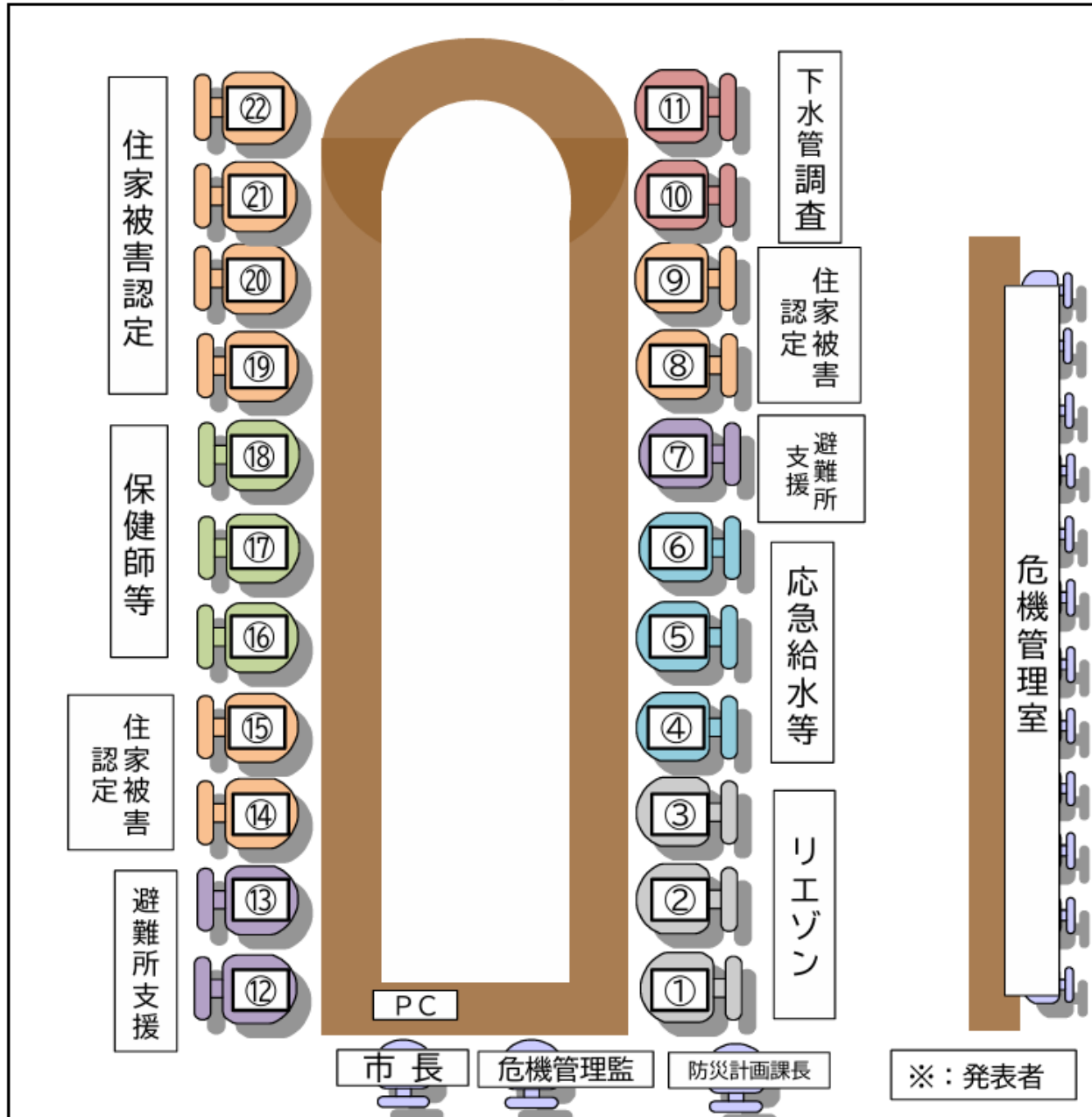
2 市長あいさつ

3 応援職員との意見交換

4 閉 会

令和8年熊本地震応援職員意見交換会

配席図



※ ①	危機管理室防災企画担当課長	奥地 昌晴（おくじ まさはる）
②	危機管理室減災対策担当課長	水田 千恵子（みずた ちえこ）
③	危機管理室防災ICT担当課長	千葉 佳史（ちば よしふみ）
※ ④	水道局工務部北部水道センター所長	中井 隆（なかい たかし）
⑤	水道局工務部技術業務再編担当課長	橋爪 拓人（はしづめ たくと）
⑥	水道局工務部配水課担当係長	田中 宏富（たなか ひろとみ）
⑦	東淀川区役所地域課（安全まちづくり）	山下 弘法（やました ひろのり）
⑧	東住吉区役所窓口サービス課（住民情報担当）	西 ひかり（にし ひかり）
⑨	平野区役所生活支援課	笹田 学（ささだ まなぶ）
⑩	建設局下水道部調整課事業改革担当課長代理	中家 誠（なかいえ まこと）
⑪	建設局下水道部調整課担当係長	加藤 武士（かとう たけし）
※ ⑫	住吉区役所地域課担当係長	若松 翔（わかまつ かける）
⑬	中央区役所市民協働課長	上野 能宏（うえの よしひろ）
※ ⑭	東成区役所総務課担当係長	東本 國博（ひがしもと くにひろ）
⑮	西成区役所市民協働課	浦上 佑弥（うらかみ ゆうや）
※ ⑯	健康局健康推進部保健主幹	足立 礼子（あだち れいこ）
※ ⑰	保健所保健副主幹	三宅 由起（みやけ ゆき）
※ ⑱	健康局健康推進部保健主幹	大内田 由美（おおうちだ ゆみ）
⑲	福祉局障がい者施策部障がい福祉課	丸山 沙也都（まるやま さやと）
⑳	大阪港湾局施設管理部海務課	朝野 洋一郎（あさの よういちろう）
㉑	総務局行政部総務課（庁舎管理グループ）	上谷 鷹初（うえたに まうい）
㉒	市民局ダイバーシティ推進室人権企画課	奥 伸行（おく のぶゆき）

令和8年熊本地震応援職員意見交換会

I 市長開会のあいさつ

II 報告、課題に感じたこと等

- ①【リエゾン】奥地 昌晴（危機管理室防災企画担当課長）
- ②【応急給水等】中井 隆（北部水道センター所長）
- ③【保健師、栄養士】足立 礼子（保健師）三宅 由起（保健師）大内田 由美（栄養士）
- ④【避難所支援】若松 翔（住吉区役所地域課担当係長）
- ⑤【住家被害認定】東本 國博（東成区役所総務課担当係長）

III 市長と本市における課題等についてディスカッション

IV 市長閉会のあいさつ

現時点での熊本地震被災地応援職員からの主な意見

項 目		課 題
① 避難者支援	大都市（人口280万）大阪市における被災者支援	✓ <u>対応する職員数</u>、備蓄物資等の確保を各所属で想定すべき。 ✓ <u>他都市からの受援について</u>、どの業務を任せるか等、事前の想定が必要。 ✓ 軒先避難者等を含めた避難者数の確認方法が必要。
	避難生活の充実（QOLの向上）に資する、水の確保	✓ 避難所のQOL向上に向け、<u>トイレ、入浴、洗濯等を不自由なく使用できるよう</u>整備すべき。 ✓ <u>水の循環浄化機を活用</u>し入浴や洗濯用水の使用水量の削減や、下水処理水をトイレの洗浄水等に有効活用できるようにすべき。
② スペースの確保	道路障害物等の仮置場等の確保	✓ 災害時の道路啓開は避難や救助に加え早期の支援に必要不可欠な作業であるため、<u>一時的に、道路上の自動車、がれき等の障害物の仮置場となるスペースを確保</u>することが必要。 ✓ 公費による家屋の撤去等が速やかに行われるよう事前の想定が必要。 ✓ <u>車中泊等</u>、あらゆる用途でスペースが必要であり、どう確保すべきか。
③ 暑害対策	夏場での、災害業務での熱中症対策の措置	✓ 対応職員が、夏場の屋外での作業時（調査等）に日傘や帽子、サングラスを着用する等、<u>職員の熱中症対策に努める</u>ことが必要。 ✓ サングラス着用等が<u>市民（被災者）に理解されるよう平時から啓発が必要。</u>
	夏場の災害に備えた市民の健康保持対策	✓ 夏場での食品配布については、<u>食中毒に注意する等衛生管理の徹底</u>が必要。 ✓ <u>栄養の偏りを解消</u>するため食物繊維、野菜を簡単に摂取できる対策が必要。
D X ④ 防災	防災DXによるシステム構築及び本市職員の教育・訓練	✓ 本市で災害が発生した場合、多くの受援が想定されるため、住家被害認定調査等の業務で直感的に理解・操作できる端末やシステムが必要。 ✓ 応援職員に対する<u>説明、指導できる本市職員の育成</u>をはかることが必要。